



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,098	—	22,708	14.6	23,422	15.6	16,216	10.2
2021年3月期	146,756	10.0	19,811	49.1	20,264	48.5	14,716	53.1

(注1) 包括利益 2022年3月期 16,432百万円 (0.9%) 2021年3月期 16,291百万円 (87.3%)

(注2) 2021年3月期に「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用した場合の売上高は130,748百万円となり、2022年3月期売上高の対前期比は1.0%増となります。

(注3) 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前期増減率を記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前期増減率を記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,072.38	—	11.3	12.1	17.2
2021年3月期	973.33	—	11.2	11.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	195,495	149,857	76.7	9,909.40
2021年3月期	191,762	137,981	72.0	9,125.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 149,857百万円 2021年3月期 137,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	23,111	△10,789	△4,832	61,030
2021年3月期	21,743	△11,267	△3,046	53,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	75.00	—	200.00	275.00	4,190	28.3	3.2
2022年3月期	—	100.00	—	205.00	305.00	4,648	28.4	3.2
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	115.00	215.00		29.6	

(注) 2021年3月期 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当20円00銭

2021年3月期 期末の内訳 普通配当90円00銭、特別配当110円00銭

2022年3月期 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2022年3月期 期末の内訳 普通配当80円00銭、特別配当125円00銭

2023年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当80円00銭、特別配当20円00銭

2023年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当90円00銭、特別配当25円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	120,000	△9.2	16,000	△29.5	16,000	△31.7	11,000	△32.2	727.38

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	19,588,000株	2021年3月期	19,588,000株
2022年3月期	4,465,240株	2021年3月期	4,468,250株
2022年3月期	15,121,593株	2021年3月期	15,119,472株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	82,470	0.9	12,743	10.6	18,045	20.1	14,444	20.3
2021年3月期	81,766	13.9	11,517	63.5	15,025	51.2	12,005	49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	955.20	—
2021年3月期	794.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	163,543	117,086	71.6	7,742.42
2021年3月期	158,059	107,167	67.8	7,087.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 117,086百万円 2021年3月期 107,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.05「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明会を事前収録型動画配信形式で行う予定です。この説明会の動画については2022年5月20日（金）に当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 03
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 04
(4) 今後の見通し	P. 05
(5) 事業等のリスク	P. 06
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 役員の変動	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の営業の概況

	2021年3月期	2022年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	146,756	132,098	—	—
営業利益 (百万円)	19,811	22,708	2,897	14.6
経常利益 (百万円)	20,264	23,422	3,158	15.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,716	16,216	1,499	10.2
1株当たり当期純利益 (円)	973.33	1,072.38	99.05	10.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、先行きについても国際情勢等を受けた資源価格の高騰により不透明な状況が続いています。

医療機器業界においては、新型コロナウイルス感染症への対応を強化しつつ、地域医療構想による医療機関の機能分化と連結を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,320億98百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は227億8百万円（前期比14.6%増）、連結経常利益は234億22百万円（前期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億16百万円（前期比10.2%増）となりました。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前期増減率を記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前期増減率を記載しております。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	2021年3月期		2022年3月期		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
生体検査装置部門	40,445	27.6	29,422	22.3	—	—
生体情報モニター部門	14,076	9.6	12,914	9.8	—	—
治療装置部門	55,187	37.6	54,556	41.3	—	—
消耗品等部門	37,047	25.2	35,205	26.6	—	—
合計	146,756	100.0	132,098	100.0	—	—

(1) 生体検査装置部門

心電計関連の売上は伸張しましたが、大口商談が減少し、連結売上高は294億22百万円となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は129億14百万円となりました。

(3) 治療装置部門

ペースメーカ関連製品、在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しましたが、人工呼吸器が減少し、連結売上高は545億56百万円となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は352億5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて37億32百万円増加し、1,954億95百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が66億18百万円減少したものの、現金及び預金が74億66百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて81億43百万円減少し、456億38百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が47億71百万円減少、電子記録債務が25億17百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて118億76百万円増加し、1,498億57百万円となりました。

これは、利益剰余金が116億43百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,743	23,111	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,267	△10,789	478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,046	△4,832	△1,786
換算差額(百万円)	49	△23	△72
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	7,478	7,466	△11
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	53,564	61,030	7,466

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比13億68百万円増のプラス23億11百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益237億24百万円、減価償却費90億16百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比4億78百万円増のマイナス107億89百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出137億99百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比17億86百万円減のマイナス48億32百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額45億64百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して74億66百万円増加し610億30百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	71.9	74.1	73.7	72.0	76.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	71.1	75.3	66.2	60.4
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	408.3	301.6	512.5	554.5	621.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	132,098	120,000	△12,098	△9.2
営業利益 (百万円)	22,708	16,000	△6,708	△29.5
経常利益 (百万円)	23,422	16,000	△7,422	△31.7
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,216	11,000	△5,216	△32.2
1株当たり当期純利益 (円)	1,072.38	727.38	△345.00	△32.2

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,200億円、連結営業利益160億円、連結経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(5) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がありますが、特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があります。そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新型コロナウイルス感染症にかかる事業継続等の影響について

当社グループの従業員が感染した場合、重大な影響が生じることにより、事業継続性確保の視点から感染予防を徹底しております。また安定的に製商品等を供給するために、工場等において感染が確認された場合に備えて一定の在庫も確保しております。

なお2022年3月末時点において、現金及び預金を640億円超保有していることにより、流動性については問題が生じるおそれはないと認識しております。

ただし感染拡大により、経済への影響が長期化する懸念があるため、取引先や協力会社などの事業活動に影響が生じた場合には、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,590	64,057
受取手形及び売掛金	43,161	—
受取手形	—	3,143
売掛金	—	33,399
電子記録債権	2,799	2,908
有価証券	1,483	497
商品及び製品	9,792	9,391
仕掛品	123	205
原材料及び貯蔵品	2,920	3,940
その他	1,848	2,217
貸倒引当金	△57	△23
流動資産合計	118,663	119,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,821	23,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,969	△6,330
建物及び構築物（純額）	6,852	16,810
機械装置及び運搬具	1,659	2,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,128	△1,306
機械装置及び運搬具（純額）	531	760
工具、器具及び備品	40,472	45,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,084	△29,104
工具、器具及び備品（純額）	15,387	16,644
土地	8,883	9,061
リース資産	3,329	3,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,627	△1,762
リース資産（純額）	1,701	1,532
建設仮勘定	7,421	454
有形固定資産合計	40,778	45,264
無形固定資産	1,584	1,538
投資その他の資産		
投資有価証券	10,051	9,671
繰延税金資産	3,724	3,788
保険積立金	15,096	13,758
その他	1,874	1,745
貸倒引当金	△12	△8
投資その他の資産合計	30,735	28,956
固定資産合計	73,099	75,759
資産合計	191,762	195,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,273	15,501
電子記録債務	9,166	6,648
短期借入金	1,750	1,750
リース債務	267	267
未払法人税等	4,887	3,451
製品保証引当金	70	117
賞与引当金	3,193	3,439
役員賞与引当金	436	579
その他	7,053	7,072
流動負債合計	47,098	38,829
固定負債		
リース債務	2,004	1,805
役員退職慰労引当金	267	292
役員株式給付引当金	134	157
従業員株式給付引当金	271	303
退職給付に係る負債	2,921	3,137
その他	1,084	1,113
固定負債合計	6,683	6,809
負債合計	53,781	45,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,841	21,841
利益剰余金	130,491	142,135
自己株式	△20,378	△20,362
株主資本合計	136,575	148,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,836
為替換算調整勘定	△274	△11
退職給付に係る調整累計額	△125	△204
その他の包括利益累計額合計	1,405	1,621
純資産合計	137,981	149,857
負債純資産合計	191,762	195,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	146,756	132,098
売上原価	84,661	64,518
売上総利益	62,094	67,579
販売費及び一般管理費	42,283	44,870
営業利益	19,811	22,708
営業外収益		
受取利息	65	64
受取配当金	129	134
為替差益	91	258
保険事務手数料	29	35
投資事業組合運用益	32	78
その他	194	207
営業外収益合計	542	777
営業外費用		
支払利息	39	37
投資事業組合運用損	—	14
リース解約損	6	5
契約解約金	30	—
その他	13	6
営業外費用合計	89	63
経常利益	20,264	23,422
特別利益		
固定資産売却益	71	4
投資有価証券売却益	762	60
保険解約返戻金	417	404
特別利益合計	1,250	469
特別損失		
固定資産売却損	26	0
減損損失	40	127
投資有価証券評価損	411	—
事務所移転費用	6	33
固定資産廃棄損	—	4
その他	—	2
特別損失合計	485	167
税金等調整前当期純利益	21,030	23,724
法人税、住民税及び事業税	7,196	7,551
法人税等調整額	△883	△43
法人税等合計	6,313	7,508
当期純利益	14,716	16,216
親会社株主に帰属する当期純利益	14,716	16,216

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	14,716	16,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161	31
為替換算調整勘定	78	263
退職給付に係る調整額	335	△78
その他の包括利益合計	1,575	215
包括利益	16,291	16,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,291	16,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,817	118,517	△20,358	124,597
当期変動額					
剰余金の配当			△2,741		△2,741
親会社株主に帰属する当期純利益			14,716		14,716
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		24		44	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	11,974	△20	11,978
当期末残高	4,621	21,841	130,491	△20,378	136,575

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	644	△353	△461	△169	124,427
当期変動額					
剰余金の配当					△2,741
親会社株主に帰属する当期純利益					14,716
自己株式の取得					△65
自己株式の処分					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,161	78	335	1,575	1,575
当期変動額合計	1,161	78	335	1,575	13,553
当期末残高	1,805	△274	△125	1,405	137,981

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	21,841	130,491	△20,378	136,575
当期変動額					
剰余金の配当			△4,572		△4,572
親会社株主に帰属する当期純利益			16,216		16,216
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,643	16	11,660
当期末残高	4,621	21,841	142,135	△20,362	148,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,805	△274	△125	1,405	137,981
当期変動額					
剰余金の配当					△4,572
親会社株主に帰属する当期純利益					16,216
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	263	△78	215	215
当期変動額合計	31	263	△78	215	11,876
当期末残高	1,836	△11	△204	1,621	149,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,030	23,724
減価償却費	8,360	9,016
減損損失	40	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	465	245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	143
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△54	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113	277
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	24
受取利息及び受取配当金	△194	△199
支払利息	39	37
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△4
投資事業組合運用損益 (△は益)	△32	△63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△762	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	411	—
保険解約損益 (△は益)	△417	△404
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,864	6,571
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△476	△599
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,528	△7,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	839	△499
その他	362	603
小計	26,324	31,926
利息及び配当金の受取額	194	199
利息の支払額	△39	△37
法人税等の支払額	△4,736	△8,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,743	23,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
短期貸付けによる支出	△118	—
短期貸付金の回収による収入	47	17
有形固定資産の取得による支出	△11,435	△13,799
有形固定資産の売却による収入	577	6
無形固定資産の取得による支出	△417	△559
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△615	△47
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,118	1,517
保険積立金の積立による支出	△2,179	△2,155
保険積立金の払戻による収入	1,783	3,897
投資事業組合からの分配による収入	58	171
その他	△88	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,267	△10,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△65	△1
自己株式の売却による収入	64	18
配当金の支払額	△2,737	△4,564
リース債務の返済による支出	△307	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,046	△4,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,478	7,466
現金及び現金同等物の期首残高	46,085	53,564
現金及び現金同等物の期末残高	53,564	61,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

商品販売事業における代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高および売上原価はそれぞれ9,797百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に含めていた「従業員株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「退職給付に係る負債」に表示していた3,193百万円は、「退職給付に係る負債」2,921百万円、「従業員株式給付引当金」271百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、自動血球計数測定装置等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「生体検査装置」の売上高が4,685百万円減少、「生体情報モニター」の売上高が409百万円減少、「治療装置」の売上高が2,133百万円減少、「消耗品等」の売上高が2,568百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	40,445	14,076	55,187	37,047	146,756	—	146,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,445	14,076	55,187	37,047	146,756	—	146,756
セグメント利益	3,301	1,780	10,220	4,508	19,811	—	19,811
セグメント資産	25,212	9,518	45,800	22,516	103,047	88,715	191,762
その他の項目							
減価償却費	542	188	7,133	495	8,360	—	8,360
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,739	604	9,333	1,587	13,266	—	13,266

- (注) 1. セグメント資産の調整額88,715百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	28,595	10,604	54,510	33,624	127,335	—	127,335
海外	826	2,310	45	1,580	4,763	—	4,763
顧客との契約から生じる 収益	29,422	12,914	54,556	35,205	132,098	—	132,098
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,422	12,914	54,556	35,205	132,098	—	132,098
—	—	—	—	—	—	—	—
計	29,422	12,914	54,556	35,205	132,098	—	132,098
セグメント利益	4,129	1,989	11,477	5,112	22,708	—	22,708
セグメント資産	19,850	9,942	48,122	24,094	102,009	93,485	195,495
その他の項目							
減価償却費	614	213	7,627	560	9,016	—	9,016
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,493	655	10,363	1,787	14,299	—	14,299

(注) 1. セグメント資産の調整額93,485百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	11	3	15	10	0	40

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	82	1	15	25	2	127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	9,125.88円	1株当たり純資産額 9,909.40円
1株当たり当期純利益	973.33円	1株当たり当期純利益 1,072.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. ㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末121千株、当連結会計年度末117千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度115千株、当連結会計年度119千株）。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,716	16,216
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	14,716	16,216
期中平均株式数（千株）	15,119	15,121

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任予定取締役候補

取締役 古屋 一樹

(注) 新任取締役候補の古屋 一樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(3) 就任予定日

2022年6月29日